

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社カオナビ
【英訳名】	kaonavi, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 柳橋 仁機
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号
【電話番号】	03 - 5775 - 3821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 橋本 公隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号
【電話番号】	03 - 5775 - 3821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 橋本 公隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,211,252	1,690,162
経常損失 ( ) (千円)	4,676	92,270
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	6,567	96,077
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	1,015,659	1,015,659
発行済株式総数 (株)	5,418,500	5,418,500
純資産額 (千円)	1,340,901	1,347,469
総資産額 (千円)	2,170,352	2,145,625
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	1.21	20.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	62.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,944	174,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,476	44,862
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,963	1,069,360
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,771,649	1,786,143

回次	第12期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 2018年12月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が第11期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

6. 当社は、第11期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第11期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は2,170,352千円となり、前事業年度末に比べ24,728千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が14,494千円減少したものの、前払費用が23,339千円、売掛金が12,536千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は829,451千円となり、前事業年度末に比べ31,295千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が22,860千円減少したものの、前受収益が64,720千円増加したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,340,901千円となり、前事業年度末に比べ6,567千円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上6,567千円があったことによるものです。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。雇用情勢においては、有効求人倍率は高水準で推移しており、依然として労働市場の需要超過による人手不足感が高まっております。

当社が属するHRテクノロジー（注）市場では、政府による「働き方改革」の推進を背景に、クラウドやデータ解析など先端のIT関連技術を活用した人事関連業務の効率化・先進化への取り組みが進んでおり、今後も成長が期待される市場として注目が高まっております。

このような環境の下、当社クラウド人材マネジメントシステム『カオナビ』は堅調に成長を続け、当第2四半期会計期間末時点で利用企業数は1,535社となりました。

当社は、顧客エンゲージメントの強化を重視しており、「カオナビのWA」を通じてセミナーやスタディカフェの開催など様々な施策の取り組みを実施するとともに、顧客価値の向上を目指し、継続的な当社サービス機能の改善に努めてまいりました。また、将来のさらなる顧客基盤の拡大に向けて、当社サービスの認知度向上を加速するためマーケティング活動にも注力し、積極的な先行投資を実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は売上高1,211,252千円、営業損失3,965千円、経常損失4,676千円、四半期純損失6,567千円となりました。

なお、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

##### (注) HRテクノロジー

HR (Human Resource) とテクノロジーを組み合わせた概念で、人事領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ14,494千円減少し、1,771,649千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は20,944千円となりました。これは主に、前払費用の増加額23,192千円、売上債権の増加額12,633千円、未払費用の減少額11,942千円等による資金の減少があったものの、前受収益の増加額64,720千円、未払金の増加額20,884千円等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は7,476千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,584千円、無形固定資産の取得による支出3,163千円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は27,963千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22,860千円、上場関連費用の支出4,091千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,272,000
計	18,272,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,418,500	5,418,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,418,500	5,418,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,418,500	-	1,015,659	-	1,005,659

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
柳橋 仁機	東京都新宿区	1,829	33.75
合同会社RSIファンド1号	東京都中央区銀座8丁目4-17	1,230	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	293	5.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	240	4.43
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	234	4.31
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	211	3.90
株式会社アスパイア	東京都港区麻布十番2丁目21-6	168	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	146	2.70
NVCC 8号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	136	2.50
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	114	2.11
計	-	4,600	84.90

(注)1. 所有株式数は、千株未満を四捨五入して表示しております。

2. 2019年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が2019年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	283,600	5.23

3. 2019年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2019年9月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	33,100	0.61
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	432,800	7.99

4. 2019年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2019年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	110,828	2.05
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	11,200	0.21
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	313,800	5.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,417,300	54,173	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,418,500	-	-
総株主の議決権	-	54,173	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 当社の四半期財務諸表に掲記される科目及びその他の金額表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,786,143	1,771,649
売掛金	133,592	146,129
前払費用	31,229	54,567
その他	328	283
貸倒引当金	869	617
流動資産合計	1,950,422	1,972,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,840	46,230
減価償却累計額	4,726	6,994
建物(純額)	40,114	39,236
工具、器具及び備品	24,171	27,629
減価償却累計額	9,859	13,610
工具、器具及び備品(純額)	14,311	14,019
有形固定資産合計	54,425	53,255
無形固定資産		
ソフトウェア	11,545	10,281
ソフトウェア仮勘定	5,514	13,490
無形固定資産合計	17,059	23,772
投資その他の資産		
敷金	123,276	121,030
長期前払費用	442	286
破産更生債権等	-	97
貸倒引当金	-	97
投資その他の資産合計	123,718	121,316
固定資産合計	195,203	198,342
資産合計	2,145,625	2,170,352

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,772	27,675
1年内返済予定の長期借入金	45,720	45,720
未払金	75,632	97,905
未払費用	115,483	101,881
未払法人税等	14,979	9,487
預り金	30,362	26,666
前受収益	368,231	432,951
その他	43,322	24,370
流動負債合計	712,500	766,655
固定負債		
長期借入金	85,656	62,796
固定負債合計	85,656	62,796
負債合計	798,156	829,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,659	1,015,659
資本剰余金	1,005,659	1,005,659
利益剰余金	673,850	680,417
株主資本合計	1,347,469	1,340,901
純資産合計	1,347,469	1,340,901
負債純資産合計	2,145,625	2,170,352

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
売上高	1,211,252
売上原価	288,585
売上総利益	922,667
販売費及び一般管理費	926,632
営業損失 ( )	3,965
営業外収益	
受取利息	8
雑収入	81
営業外収益合計	89
営業外費用	
支払利息	800
営業外費用合計	800
経常損失 ( )	4,676
税引前四半期純損失 ( )	4,676
法人税等	1,891
四半期純損失 ( )	6,567

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	4,676
減価償却費	7,257
受取利息	8
支払利息	800
雑収入	1
貸倒引当金の増減額( は減少)	155
売上債権の増減額( は増加)	12,633
前払費用の増減額( は増加)	23,192
仕入債務の増減額( は減少)	8,690
未払金の増減額( は減少)	20,884
未払費用の増減額( は減少)	11,942
前受収益の増減額( は減少)	64,720
その他	24,212
小計	25,533
利息の受取額	8
利息の支払額	790
法人税等の支払額	3,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	4,584
無形固定資産の取得による支出	3,163
敷金の回収による収入	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	22,860
上場関連費用の支出	4,091
その他	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,963
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	14,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,771,649

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	255,796千円
広告宣伝費	301,840
減価償却費	4,942
貸倒引当金繰入額	155

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,771,649千円
現金及び現金同等物	1,771,649

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社はクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	1円21銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失( )(千円)	6,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	6,567
普通株式の期中平均株式数(株)	5,418,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社カオナビ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カオナビの2019年4月1日から2020年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カオナビの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。